

令和5年度

静岡県財務諸表

令和6年10月

知事直轄組織財政課

目 次

I	財務諸表の作成方法について	
1	作成方法	3
2	作成基準日	3
3	対象会計等の範囲	3
II	一般会計等財務諸表の概要	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	6
5	県民一人当たり財務諸表	7
III	全体財務諸表の概要	
1	全体財務諸表の作成方法	8
2	全体財務諸表の状況	9
IV	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	10
2	連結財務諸表の状況	12
	一般会計等財務諸表	
	貸借対照表	15
	行政コスト計算書	16
	純資産変動計算書	17
	資金収支計算書	18
	注記	19
	附属明細書	25
	全体財務諸表	
	貸借対照表	37
	行政コスト計算書	38
	純資産変動計算書	39
	資金収支計算書	40
	連結財務諸表	
	貸借対照表	42
	行政コスト計算書	43
	純資産変動計算書	44
	資金収支計算書	45

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、令和6年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和5年度については、令和5年4月1日から令和6年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び9特別会計

(特別会計) 公債管理特別会計
自動車税等証紙徴収事務特別会計
県営住宅事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
心身障害者扶養共済事業特別会計
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
林業改善資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び6公営企業会計

(公営企業会計) 清水港等港湾整備事業特別会計
流域下水道事業会計
工業用水道事業会計
水道事業会計
地域振興整備事業会計
県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び32法人会計

(法人会計) 一部事務組合・広域連合 (2法人会計)
地方独立行政法人 (4法人会計)
地方3公社 (3法人会計)
県が25%以上出資する法人等 (23法人会計)

II 一般会計等財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は3兆9,917億円であり、その内訳は、固定資産が3兆7,706億円、流動資産が2,211億円となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、令和6年3月31日時点において県が所有している資産に、令和5年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,520億円で、その内訳は、土地が5,236億円、立木竹が71億円、建物が2,960億円、工作物が162億円、その他が91億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆463億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が8,215億円、建物が453億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆1,214億円、その他が581億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しており、その額は190億円となっています。

無形固定資産は10億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが4億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が6億円となっています。

投資その他の資産は8,523億円で、その内訳は、出資金が1,434億円、長期貸付金が524億円、基金が6,544億円、その他が21億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団256億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県農業振興公社、(公社)静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道(株)の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財)都道府県センター、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク

協会の5団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税17億円、自動車税1億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として4億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が294億円、医学修学研修資金貸付金が98億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が39億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金7,749億円、地域医療介護総合確保基金68億円などです。

(イ)流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など279億円となっています。

未収金は、54億円で、その内訳は税等未収金が16億円、貸付金における未収金が4億円、その他の未収金が34億円となっています。

短期貸付金は32億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が21億円、集団化資金費貸付金が4億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として0.8億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金57億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金1,790億円については、流動資産に計上しています。

(2)負債の部

負債の総額は、3兆7,577億円で、その内訳は、固定負債が3兆5,455億円、流動負債が2,122億円です。

(ア)固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が3兆3,265億円、退職手当引当金が2,136億円、損失補償等引当金が9億円、その他が45億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が令和6年3月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,800億円、賞与等引当金が223億円、歳計外現金となる預り金が90億円、その他が9億円となっています。

(3)純資産の部

資産合計3兆9,917億円と負債合計3兆7,577億円との差額2,340億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分3兆9,585億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、1兆110億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が4,967億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が5,143億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が2,931億円で全体の29.0%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,741億円で全体の17.2%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は474億円で、経常費用に対する割合（受益者負担比率）は、4.7%となっています。

(3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは9,636億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、令和4年度から1,181億円減少し9,693億円となっています。この費用は税込等により賄われています。

3 純資産変動計算書

令和5年度末における純資産の総額は2,340億円であり、前年度末に比べて804億円増加しています。その内訳は純行政コスト9,693億円と税込、国県等補助金の合計となる財源との差額による増加が718億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が87億円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 業務活動収支

業務支出は9,244億円で、その内訳は、業務費用支出が4,105億円、移転費用支出が5,139億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。

業務収入は1兆533億円で、内容は税込等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると1,289億円の黒字となっています。

(2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,897億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が1,586億円で、1,311億円の赤字となっています。

(3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が3,391億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が3,348億円で、43億円の赤字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高254億円から65億円減少し、188億

円となります。歳計外現金残高 90 億円を合わせた、期末資金残高 279 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

(1) 貸借対照表 (単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,106,817	負債合計	1,041,926
		純資産合計	64,891

(2) 行政コスト計算書 (単位：円)

区 分	金額
【経常費用】	
業務費用	137,718
人件費	81,262
物件費等	48,261
その他の業務費用	8,195
移転費用	142,601
経常費用合計（総行政コスト）	280,319
【経常収益】	
経常収益合計	13,134
純経常行政コスト	267,185
【臨時損失】	
臨時損失合計	1,644
【臨時収益】	
臨時収益合計	66
純行政コスト	268,763

※人口は、令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口（3,606,469 人）

Ⅲ 全体財務諸表の概要

1 全体財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の17会計です。

○一般会計等（10会計）	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計（6会計）	
・清水港等港湾整備事業特別会計	・流域下水道事業会計
・工業用水道事業会計	・水道事業会計
・地域振興整備事業会計	・県立静岡がんセンター事業会計

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和6年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとしています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項目		内容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 全体財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆3,485億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区 分	資産総額
一般会計等	3兆9,917億円
国民健康保険事業特別会計	296億円
公営企業会計	3,587億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,094億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	負債総額
一般会計等	3兆7,577億円
国民健康保険事業特別会計	—
公営企業会計	1,517億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、4,391億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純資産総額
一般会計等	2,340億円
国民健康保険事業特別会計	296億円
公営企業会計	2,070億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆2,750億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純行政コスト
一般会計等	9,693億円
国民健康保険事業特別会計	3,170億円
公営企業会計	79億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,588 億円、本年度末の純資産残高が 4,391 億円となっていますので、期間中に 803 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	純資産変動額
一般会計等	804 億円
国民健康保険事業特別会計	△25 億円
公営企業会計	24 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 648 億円、本年度末の資金残高が 565 億円となっていますので、期間中に△83 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	資金変動額
一般会計等	△65 億円
国民健康保険事業特別会計	△22 億円
公営企業会計	4 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

IV 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 49 会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計 (7 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (4 会計)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 公立大学法人静岡文化芸術大学
・ 静岡県立病院機構	・ 公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・ 静岡県住宅供給公社	・ 静岡県土地開発公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (23 会計)	
・ (公財)静岡県国際交流協会	・ (一財)南アルプスみらい財団
・ (公財)静岡県障害者スポーツ協会	・ (公財)静岡県文化財団

・(公財)静岡県舞台芸術センター	・(公財)しずおか健康長寿財団
・(公財)静岡県腎臓バンク	・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター
・(一財)静岡県労働福祉事業協会	・(株)エイ・ピー・アイ
・(公財)静岡県産業振興財団	・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構
・(一財)マリンオープンイノベーション機構	・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会
・(公社)静岡県農業振興基金協会	・(一財)アグリオープンイノベーション機構
・(公社)静岡県農業振興公社	・(公財)世界緑茶協会
・(公社)静岡県畜産協会	・(公財)静岡県漁業振興基金
・天竜浜名湖鉄道(株)	・(一財)静岡県青少年会館
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和6年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせて、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等における出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆4,485億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆9,917億円	地方独立行政法人	1,190億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,883億円	3公社	451億円
一部事務組合等	429億円	第3セクター等	216億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,973億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆7,577億円	地方独立行政法人	682億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,517億円	3公社	274億円
一部事務組合等	165億円	第3セクター等	26億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、4,512億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	2,340億円	地方独立行政法人	508億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,366億円	3公社	177億円
一部事務組合等	264億円	第3セクター等	190億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆2,916億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	9,693億円	地方独立行政法人	126億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,249億円	3公社	△1億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	37億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,716 億円、本年度末の純資産残高が 4,512 億円となっていますので、期間中に 796 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	804 億円	地方独立行政法人	29 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	△1 億円	3 公社	1 億円
一部事務組合等	△4 億円	第3セクター等	△2 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 912 億円、本年度末の資金残高が 828 億円となっていますので、期間中に 84 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	△65 億円	地方独立行政法人	△17 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	△18 億円	3 公社	5 億円
一部事務組合等	12 億円	第3セクター等	△1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

一般会計等財務諸表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,770,571	固定負債	3,545,515
有形固定資産	2,917,283	地方債	3,326,454
事業用資産	851,980	(うち臨時財政対策債)	1,233,431
土地	523,615	退職手当引当金	213,637
立木竹	7,102	損失補償等引当金	912
建物	864,131	その他	4,512
建物減価償却累計額	△ 568,162	流動負債	212,159
工作物	88,733	1年内償還予定地方債	180,009
工作物減価償却累計額	△ 72,513	(うち臨時財政対策債)	96,896
船舶	5,886	賞与等引当金	22,254
船舶減価償却累計額	△ 3,481	預り金	9,011
航空機	2,592	その他	885
航空機減価償却累計額	△ 2,073	負債合計	3,757,674
建設仮勘定	6,150	【純資産の部】	
インフラ資産	2,046,300	固定資産等形成分	3,958,497
土地	821,469	余剰分(不足分)	△ 3,724,468
建物	93,323		
建物減価償却累計額	△ 47,975		
工作物	4,085,482		
工作物減価償却累計額	△ 2,964,119		
その他	10,596		
その他減価償却累計額	△ 4,226		
建設仮勘定	51,750		
物品	57,757		
物品減価償却累計額	△ 38,754		
無形固定資産	957		
ソフトウェア	382		
その他	575		
投資その他の資産	852,331		
投資及び出資金	143,465		
出資金	143,465		
投資損失引当金	△ 1,279		
長期延滞債権	3,759		
長期貸付金	52,372		
基金	654,414		
減債基金	595,939		
その他	58,475		
徴収不能引当金	△ 400		
流動資産	221,132		
現金預金	27,853		
未収金	5,431		
短期貸付金	3,208		
基金	184,718		
財政調整基金	5,732		
減債基金	178,986		
徴収不能引当金	△ 78	純資産合計	234,029
資産合計	3,991,703	負債及び純資産合計	3,991,703

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,010,961
業務費用	496,674
人件費	293,067
職員給与費	245,596
賞与等引当金繰入額	22,254
退職手当引当金繰入額	14,993
その他	10,224
物件費等	174,051
物件費	67,063
維持補修費	26,257
減価償却費	80,731
その他の業務費用	29,556
支払利息	20,632
徴収不能引当金繰入額	479
その他	8,445
移転費用	514,287
補助金等	473,750
社会保障給付	19,736
他会計への繰出金	19,154
その他	1,647
経常収益	47,365
使用料及び手数料	18,367
その他	28,998
純経常行政コスト	963,596
臨時損失	5,927
資産除売却損	5,629
投資損失引当金繰入額	9
損失補償等引当金繰入額	239
その他	50
臨時利益	238
資産売却益	238
純行政コスト	969,285

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	153,578	3,872,095	△ 3,718,517
純行政コスト(△)	△ 969,285		△ 969,285
財源	1,041,070		1,041,070
税収等	858,120		858,120
国県等補助金	182,950		182,950
本年度差額	71,785		71,785
固定資産等の変動(内部変動)		77,736	△ 77,736
有形固定資産等の増加		129,690	△ 129,690
有形固定資産等の減少		△ 92,740	92,740
貸付金・基金等の増加		549,522	△ 549,522
貸付金・基金等の減少		△ 508,736	508,736
資産評価差額	623	623	
無償所管換等	8,043	8,043	
本年度純資産変動額	80,451	86,402	△ 5,951
本年度末純資産残高	234,029	3,958,497	△ 3,724,468

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	924,350
業務費用支出	410,452
人件費支出	288,061
物件費等支出	93,320
支払利息支出	20,632
その他の支出	8,439
移転費用支出	513,898
補助金等支出	473,750
社会保障給付支出	19,736
他会計への繰出支出	19,154
その他の支出	1,258
業務収入	1,053,276
税収等収入	857,774
国県等補助金収入	149,567
使用料及び手数料収入	18,361
その他の収入	27,575
業務活動収支	128,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	289,707
公共施設等整備費支出	123,822
基金積立金支出	156,994
投資及び出資金支出	387
貸付金支出	8,503
投資活動収入	158,560
国県等補助金収入	33,383
基金取崩収入	119,647
貸付金元金回収収入	4,780
資産売却収入	750
投資活動収支	△ 131,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	339,157
地方債償還支出	338,278
その他の支出	879
財務活動収入	334,821
地方債発行収入	334,821
財務活動収支	△ 4,336
本年度資金収支額	△ 6,557
前年度末資金残高	25,400
本年度末資金残高	18,843
前年度末歳計外現金残高	7,651
本年度歳計外現金増減額	1,360
本年度末歳計外現金残高	9,011
本年度末現金預金残高	27,854

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計(※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計(※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 5年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	969
	小計	969
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	1
	静岡県信用保証協会	10,993
	小計	10,994
合計		11,963

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.6%

将来負担比率 235.4%

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 258,307 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 91,883 百万円

⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

⑦ 所有外資産

国道（用地）、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,420,378 百万円

このうち、臨時財政対策債分 1,010,191 百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、

次のとおり。

標準財政規模 737,591 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 109,883 百万円

将来負担額 3,755,836 百万円

充当可能基金額 813,792 百万円

特定財源見込額 43,607 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,420,378 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,991 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 55,758 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	128,926	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	33,383	百万円
未収債権額の増加（減少）	1,310	百万円
減価償却費	△80,731	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△706	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	5,064	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△239	百万円
資産除売却益	238	百万円
資産除売却損	△5,629	百万円
その他	△9,827	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	71,785	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：令和5年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,485,378	28,542	15,711	1,498,209	646,229	19,038	851,980
土地	523,142	2,557	2,084	523,615	-	-	523,615
立木竹	6,967	151	16	7,102	-	-	7,102
建物	831,984	12,550	9,681	834,853	563,415	15,198	271,438
建物付属設備	22,775	6,598	95	29,278	4,747	1,515	24,531
工作物	88,206	794	267	88,733	72,513	1,623	16,220
船舶	5,467	419	-	5,886	3,481	184	2,405
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,592	-	-	2,592	2,073	518	519
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,245	5,473	3,568	6,150	-	-	6,150
インフラ資産	4,959,263	111,103	7,747	5,062,619	3,016,319	59,499	2,046,300
橋梁（公共土地）	30	-	-	30	-	-	30
道路（公共土地）	597,666	5,199	-	602,865	-	-	602,865
河川（公共土地）	4,780	2,060	-	6,840	-	-	6,840
ダム（公共土地）	121,831	1,811	-	123,642	-	-	123,642
山林（公共土地）	92	11	-	103	-	-	103
漁港・港湾（公共土地）	75,000	4,528	-	79,528	-	-	79,528
公園（公共土地）	140	-	-	140	-	-	140
下水道（公共土地）	10	-	-	10	-	-	10
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	21	-	-	21	-	-	21
農道（公共土地）	3,460	974	-	4,434	-	-	4,434
林道（公共土地）	384	231	-	615	-	-	615
その他（公共土地）	2,532	709	-	3,241	-	-	3,241
橋梁（公共建物）	5	67	-	72	1	-	71
道路（公共建物）	690	55	-	745	38	10	707
河川（公共建物）	1	141	-	142	-	-	142
ダム（公共建物）	157	-	-	157	157	-	-
山林（公共建物）	13	-	-	13	1	-	12
漁港・港湾（公共建物）	12,282	13	-	12,295	7,499	229	4,796
公園（公共建物）	74,218	30	-	74,248	39,539	1,706	34,709
下水道（公共建物）	23	-	-	23	5	2	18
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	17	-	-	17	2	-	15
その他（公共建物）	5,135	476	-	5,611	733	228	4,878
橋梁（公共工作物）	517,388	9,575	-	526,963	327,989	7,497	198,974
道路（公共工作物）	2,453,662	22,074	-	2,475,736	1,920,566	27,552	555,170
河川（公共工作物）	56,054	24,047	-	80,101	5,059	2,028	75,042
ダム（公共工作物）	19,534	2,286	-	21,820	2,786	437	19,034
山林（公共工作物）	241,615	4,538	-	246,153	193,809	6,516	52,344
漁港・港湾（公共工作物）	491,288	9,724	-	501,012	392,311	6,444	108,701
公園（公共工作物）	32,320	388	-	32,708	23,103	913	9,605
下水道（公共工作物）	23	-	-	23	5	2	18
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	83,963	-	-	83,963	49,001	1,154	34,962
農道（公共工作物）	967	834	-	1,801	101	44	1,700
林道（公共工作物）	685	379	-	1,064	47	15	1,017
その他（公共工作物）	102,798	11,391	52	114,137	49,341	3,317	64,796
その他の公共用財産	8,324	2,272	-	10,596	4,226	1,405	6,370
公共用財産建設仮勘定	52,155	7,290	7,695	51,750	-	-	51,750
物品	56,793	1,671	706	57,758	38,755	1,990	19,003
機械器具	527	364	-	891	228	62	663
物品	44,728	1,198	706	45,220	38,527	1,928	6,693
美術品	11,538	109	-	11,647	-	-	11,647
合計	6,501,434	141,316	24,164	6,618,586	3,701,303	80,527	2,917,283

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	134,024	328,372	19,082	5,770	50,112	165,723	148,897	851,980
土地	87,128	264,502	16,552	1,280	27,754	94,050	32,349	523,615
立木竹	-	457	-	2,710	3,842	-	93	7,102
建物	44,385	58,410	2,496	1,619	16,641	68,188	79,699	271,438
建物付属設備	499	219	0	1	100	2,238	21,474	24,531
工作物	2,012	4,784	34	160	1,364	930	6,936	16,220
船舶	-	0	-	-	411	-	1,994	2,405
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	519	519
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	317	5,833	6,150
インフラ資産	1,672,095	327	-	-	108	-	373,770	2,046,300
橋梁（公共土地）	22	-	-	-	-	-	8	30
道路（公共土地）	574,086	-	-	-	-	-	28,779	602,865
河川（公共土地）	40	-	-	-	-	-	6,800	6,840
ダム（公共土地）	113,200	-	-	-	-	-	10,442	123,642
山林（公共土地）	32	-	-	-	-	-	71	103
漁港・港湾（公共土地）	71,325	-	-	-	-	-	8,203	79,528
公園（公共土地）	140	-	-	-	-	-	-	140
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	10	10
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	21	21
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	4,434	4,434
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	615	615
その他（公共土地）	2,061	-	-	-	-	-	1,180	3,241
橋梁（公共建物）	4	-	-	-	-	-	67	71
道路（公共建物）	7	-	-	-	-	-	700	707
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	142	142
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	12	12
漁港・港湾（公共建物）	680	-	-	-	-	-	4,116	4,796
公園（公共建物）	33,710	-	-	-	-	-	999	34,709
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	18	18
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	15	15
その他（公共建物）	1,048	327	-	-	74	-	3,429	4,878
橋梁（公共工作物）	167,988	-	-	-	-	-	30,986	198,974
道路（公共工作物）	480,810	-	-	-	-	-	74,360	555,170
河川（公共工作物）	16,380	-	-	-	-	-	58,662	75,042
ダム（公共工作物）	3,124	-	-	-	-	-	15,910	19,034
山林（公共工作物）	38,312	-	-	-	-	-	14,032	52,344
漁港・港湾（公共工作物）	78,662	-	-	-	-	-	30,039	108,701
公園（公共工作物）	7,433	-	-	-	-	-	2,172	9,605
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	18	18
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	34,374	-	-	-	-	-	588	34,962
農道（公共工作物）	129	-	-	-	-	-	1,571	1,700
林道（公共工作物）	177	-	-	-	5	-	835	1,017
その他（公共工作物）	8,612	-	-	-	29	-	56,155	64,796
その他の公共用財産	442	-	-	-	-	-	5,928	6,370
公共用財産建設仮勘定	39,297	-	-	-	-	-	12,453	51,750
物品	250	314	1	45	94	10,597	7,702	19,003
機械器具	0	-	-	-	-	-	663	663
物品	183	256	1	45	71	460	5,677	6,693
美術品	67	58	-	-	23	10,137	1,362	11,647
合計	1,806,369	329,013	19,083	5,815	50,314	176,320	530,369	2,917,283

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A)×(B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	130,594,242	211,815,794	69,539	3,046	81,221,552
合計	130,594,242	211,815,794	69,539	3,046	81,221,552

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	18,072	18,072	0	74,147	26,160	47,987
静岡県立静岡がんセンター事業会計	11,748	11,969	221	44,613	37,469	7,144
静岡県大井川広域水道企業団	25,480	25,643	163	98,171	37,725	60,446
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	22,109	1,908	20,201
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	14,190	1,209	12,981
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	79,291	64,822	14,469
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学	0	2,640	2,640	3,407	287	3,120
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,118	1,213	1,905
静岡県土地開発公社	20	20	0	4,898	2,628	2,270
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	37,123	23,606	13,517
公益財団法人静岡県国際交流協会	797	797	0	982	10	972
公益財団法人静岡県国際交流協会(子供の日本語学習支援基金)	1	0	△ 1	-	-	-
公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド	0	30	30	51	0	51
南アルプスみらい財団	3	3	0	23	5	18
公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0	124	32	92
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,477	214	1,263
公益財団法人静岡県舞台芸術センター	1,220	1,220	0	1,439	63	1,376
公益財団法人しずおか健康長寿財団	245	245	0	402	46	356
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	326	5	321
公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0	129	5	124
一般財団法人マリノイノベーション機構	3	3	0	117	7	110
一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	1,000	1,000	0	1,193	153	1,040
一般財団法人静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0	1,381	71	1,310
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	256	42	214
公益財団法人静岡県産業振興財団	7,123	7,123	0	8,194	289	7,905
公益財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0	113	2	111
公益社団法人静岡県農業振興基金協会	2,000	2,000	0	4,102	2,000	2,102
一般財団法人アグリオープンイノベーション機構	3	3	0	15	8	7
公益社団法人静岡県農業振興公社	50	50	0	179	112	67
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	407	9	398
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	966	730	236
公益財団法人静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0	3,360	5	3,355
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	842	642	200
一般財団法人静岡県青少年会館	93	93	0	173	1	172
公益財団法人静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0			0
合計	127,835	130,888	3,053			

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
公益財団法人都道府県センター	569	569	0	100,887	33,557	67,329
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	472	45	427
公益財団法人都道府県センター (被災者生活再建支援基金)	4,860	4,860	0	100,887	33,557	67,329
公益財団法人地震予知総合研究 振興会	30	30	0	1,635	628	1,007
一般財団法人消防試験研究セン ター	1	1	0	4,769	547	4,222
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	21,403	287	21,116
公益信託静岡県災害ボランティア 活動ファンド	30	0	△ 30	-	-	-
一般財団法人地域社会ライフプラ ン協会	24	24	0	1,841	27	1,813
一般財団法人地方公務員安全衛 生推進協会	44	44	0	4,959	46	4,913
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	915	694	220
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,164,123	23,738,231	425,892
一般財団法人建設コスト管理研 究所	1	1	0	3,621	285	3,336
株式会社トコちゃんねる静岡	0	0	0	3,594	1,922	1,672
株式会社伊豆急ケーブルネット ワーク	0	0	0	1,746	774	972
浜松ケービルテレビ株式会社	10	10	0	3,248	521	2,727
公益財団法人あしたの日本を創 る協会	6	6	0	2,084	22	2,061
一般財団法人地域活性化セン ター	5	5	0	4,627	233	4,394
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	11,070	44	11,027
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,731	426	1,305
一般財団法人不動産適正取引推 進機構	1	1	0	2,498	310	2,188
公益財団法人産業廃棄物処理事 業振興財団	65	65	0	7,279	2,801	4,478
公益財団法人静岡県グリーンバ ンク	134	134	0	1,070	17	1,054
公益財団法人浜松・浜名湖ツー リズムビューロー	100	100	0	712	175	537
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	772	122	650
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	24,012	9,963	14,050
公益財団法人人権教育啓発推進 センター	1	1	0	271	131	139
学校法人自治医科大学	198	198	0	185,594	32,628	152,966
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	131	10	120
一般財団法人静岡県生活科学検 査センター	4	4	0	2,521	1,042	1,479
公益財団法人浜松地域イノー ション推進機構	183	183	0	1,790	101	1,689
一般財団法人静岡県勤労者信用 基金協会	300	300	0	340,777	329,233	11,543
株式会社浜名湖国際頭脳セン ター	127	77	△ 50	1,015	200	814
一般財団法人東海産業技術振興 財団	2	2	0	792	22	771
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	283,402	219,169	64,233
清水港振興株式会社	50	50	0	1,695	353	1,342
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	1,311,031	1,204,761	106,270
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	132,164	14,915	117,248
一般財団法人伝統的工芸品産業 振興協会	6	6	0	885	129	756

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
一般社団法人静岡県農協保証センター	100	100	0	309,253	297,105	12,149
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	14,110	3,882	10,228
静岡県農業信用基金協会	834	838	4	18,570	5,609	12,961
株式会社静岡茶市場	5	5	0	759	218	541
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	260	0	260
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	301	189	111
一般社団法人日本草地畜産種子協会	-	-	0	1,756	458	1,298
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	5,833	4,711	1,122
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	22,820	21,906	914
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	17,490	8,901	8,590
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	98	33	65
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	96	96	0	89,094	24,216	64,878
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	10,054	3,972	6,082
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	34,123	23,080	11,044
磐田原総合開発株式会社	-	-	0	47	2,181	△ 2,134
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	35,905	7,334	28,571
一般財団法人ダム技術センター	-	-	0	1,504	280	1,224
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	4,780	1,079	3,700
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	1,966	506	1,460
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	2,358	580	1,778
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	13,306	2,519	10,787
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,153	108	1,045
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	534	94	440
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,657	1,008	1,649
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,645	100	1,546
日本下水道事業団	27	27	0	137,431	125,634	11,798
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,677	45	2,633
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	-	-	0	19	0	19
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,988	392	4,597
一般財団法人三保松原保全研究所	3	3	0	44	9	35
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	50	0	500	103	397
合計	12,441	12,365	△ 76			

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報				
				現金預金	有価証券	土地	その他	
財政調整基金	5,729	5,732	3	5,732	-	-	-	
県債管理基金 (減債基金)	長期	586,641	595,939	9,298	280,619	494,306	-	-
	短期	151,537	178,986	27,449				
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	12	11	△ 1	11	-	-	-	
ふじのくにづくり推進基金	7,506	5,030	△ 2,476	294	4,735	-	-	
大規模地震災害対策基金	1,936	1,937	1	1,937	-	-	-	
浙江省友好交流促進基金	110	110	0	6	104	-	-	
県有建築物長寿命化等推進基金	4,667	2,953	△ 1,714	1,129	1,824	-	-	
静岡県退職手当基金	-	7,003	7,003	413	6,590	-	-	
県営住宅管理基金	6,168	6,094	△ 74	5,059	1,036	-	-	
地球環境保全等に関する基金	-	-	-	-	-	-	-	
南アルプス環境保全基金	94	64	△ 30	42	22	-	-	
スポーツ振興基金	78	94	16	29	65	-	-	
県立美術博物館建設基金	1,502	1,504	2	460	-	-	1,044	
富士山後世継承基金	264	363	99	363	-	-	-	
空港建設等基金	2,502	2,122	△ 380	658	1,464	-	-	
災害救助基金	4,007	3,700	△ 307	3,700	-	-	-	
介護保険財政安定化基金	2,347	2,354	7	471	1,883	-	-	
安心子ども基金	2,840	2,772	△ 68	1,586	1,185	-	-	
地域医療介護総合確保基金	9,859	6,815	△ 3,044	5,685	1,130	-	-	
後期高齢者医療財政安定化基金	4,041	4,576	535	4,576	-	-	-	
美しく豊かな海保全基金	131	102	△ 29	45	57	-	-	
中小企業緊急金融支援基金	4,471	3,513	△ 958	310	3,203	-	-	
森の力再生基金	558	660	102	660	-	-	-	
農業構造改革支援基金	145	67	△ 78	67	-	-	-	
浜名湖花博開催記念基金	9	9	△ 0	1	8	-	-	
緑と水のふるさと基金	1,261	1,233	△ 28	186	1,047	-	-	
森林環境整備促進基金	43	50	7	50	-	-	-	
森林を守り育てる人づくり基金	2,031	2,032	1	126	1,905	-	-	
森林整備地域活動支援基金	47	46	△ 1	46	-	-	-	
津波対策施設等整備基金	1,048	805	△ 243	234	571	-	-	
ふじのくにグローバル人材育成基金	202	194	△ 8	100	94	-	-	
公立学校情報通信機器整備基金	-	2,265	2,265	398	1,867	-	-	
合計	801,786	839,132	37,346	314,993	523,095	-	1,044	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
【地方独立行政法人】			
静岡県立病院機構貸付金	29,428	2,119	31,547
【その他】			
私立高等学校奨学金貸付金	1	-	1
ふるさとづくり推進事業費貸付金	-	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	49	-	49
災害援護資金貸付金	9	2	11
介護福祉士修学資金貸付金	82	-	82
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	504	-	504
三幸協同製作所整備資金貸付金	42	-	42
地域中核病院施設整備事業費貸付金	31	95	126
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	-	-	-
医学修学資金貸付金	9,840	-	9,840
看護職員修学資金貸付金	573	-	573
看護職員特別修学資金貸付金	10	-	10
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-	-
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	-	16
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	5	-	5
土地区画整理事業組合等資金貸付金	-	-	-
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	13	-	13
教育奨学金	372	-	372
高等学校等奨学金	1	-	1
地域改善対策大学等進学奨励費	-	-	-
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金	-	-	-
民間社会福祉施設整備資金貸付金	-	-	-
農業改良資金貸付金	-	-	-
就農支援資金貸付金	53	66	119
特定地域新部門導入資金貸付金	3	-	3
市町振興助成事業貸付金	125	58	183
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,859	-	3,859
静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金	27	-	27
設備資金貸付事業費貸付金	-	1	1
設備貸与事業費貸付金	-	-	-
共同施設資金貸付金	2,152	365	2,517
共同公害防止等資金費貸付金	-	-	-
特別広域高度化・一般資金費貸付金	8	2	10
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	-	-	-
工場共同化資金費貸付金	-	-	-
団地再強化資金費貸付金	-	-	-
集団化資金費貸付金	4,360	386	4,746
集積区域整備資金費貸付金	285	54	339
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	-	10	10
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	98	25	123
商店街整備等支援資金費貸付金	-	-	-
構造改善高度化資金費貸付金	94	6	100
一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー一貸付金	200	-	200
沿岸漁業改善資金貸付金	83	19	102
林業・木材産業改善資金貸付金	49	-	49
合計	52,372	3,208	55,580

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,699	251
事業税	137	25
不動産取得税	108	11
自動車税	109	28
小計	2,053	315
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
医学修学研修資金貸付金	43	-
看護職員修学資金貸付金	5	-
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-
看護職員特別修学資金貸付金	-	-
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-
高等学校定時制通信制課程修学資金	-	-
教育奨学金	-	-
高等学校等奨学金	-	-
地域改善対策大学等進学奨励費	3	-
生産方式改善資金貸付金	4	-
青年農業者等育成確保資金貸付金	10	-
特定地域新部門導入資金貸付金	2	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	529	1
設備資金貸付事業費貸付金	41	3
共同施設資金貸付金	5	1
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	844	64
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	217	16
設備リース資金費貸付金	-	-
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	3	-
小計	1,706	85
合計	3,759	400

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
医学修学研修資金貸付金	21	-
看護職員修学資金貸付金	-	-
教育奨学金	-	-
高等学校等奨学金	-	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	48	-
設備資金貸付事業費貸付金	-	-
共同施設資金貸付金	-	-
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	292	82
小計	361	-
【税等未収金】		
県民税	1,213	8
事業税	181	2
不動産取得税	108	-
自動車税	107	1
小計	1,609	11
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	159	6
財産収入	24	-
その他	3,278	61
小計	3,461	67
合計	5,431	78

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	10	-	-	1,279
徴収不能引当金	474	479	-	474	479
退職手当引当金	209,337	14,993	10,693	-	213,637
損失補償等引当金	673	239	-	-	912
賞与等引当金	21,549	22,254	21,549	-	22,254
合計	233,302	37,975	32,242	474	238,561

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	2,027,066	73,120	31,949	24,244	388,113	1,036	1,581,724	193,010	0	0	0
一般公共事業	518,422	19,724	1,517	0	129,380	50	387,475	32,431	0	0	0
公営住宅建設	27,386	6,362	0	16	27,099	271	0	0	0	0	0
災害復旧	61,979	1,317	15,529	0	56	0	46,394	0	0	0	0
教育・福祉施設	48,857	5,996	61	0	3,619	0	45,177	3,333	0	0	0
一般単独事業	235,373	3,579	207	0	72,301	5	162,860	43,015	0	0	0
その他	1,135,049	36,142	14,635	24,228	155,658	710	939,818	114,231	0	0	0
【特別分】	1,479,397	106,889	0	0	166,134	0	1,313,263	137,190	0	0	0
臨時財政対策債	1,330,327	96,896	0	0	100,196	0	1,230,131	119,367	0	0	0
減税補てん債	77,499	4,569	0	0	37,003	0	40,496	5,786	0	0	0
退職手当債	71,571	5,424	0	0	28,935	0	42,636	12,037	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,506,463	180,009	31,949	24,244	554,247	1,036	2,894,987	330,200	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,506,463	3,073,067	187,496	223,876	21,721	269	21	13	0.92%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,506,463	180,009	354,038	359,382	354,504	361,179	936,389	342,812	404,717	213,433

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	497,332	
		地方消費税清算金	183,772	
		地方譲与税	71,480	
		地方特例交付金	2,192	
		地方交付税	192,938	
		交通安全対策特別交付金	900	
		分担金及び負担金	5,107	
		寄附金	320	
		他会計繰入金	19,093	
		その他(利子割精算金)	0	
		小計	973,134	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	145,827
		資本的補助金	国庫支出金	33,383
小計		179,210		
合計			1,152,344	
特別会計	税収等	他会計繰入金	-	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,740
	合計		3,740	
単純合計	税収等		973,134	
	国県等補助金		182,950	
相殺消去	税収等		△ 115,014	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		858,120	
	国県等補助金		182,950	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	27,853

全 体 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,081,885	固定負債	3,676,002
有形固定資産	3,211,679	地方債等	3,394,582
事業用資産	873,348	(うち臨時財政対策債)	1,233,431
土地	527,707	退職手当引当金	218,589
立木竹	7,102	損失補償等引当金	912
建物	908,719	その他	61,919
建物減価償却累計額	△ 595,758	流動負債	233,387
工作物	90,078	1年内償還予定地方債等	189,008
工作物減価償却累計額	△ 73,616	(うち臨時財政対策債)	96,896
船舶	5,886	未払金	7,700
船舶減価償却累計額	△ 3,481	前受金	3,199
航空機	2,592	賞与等引当金	23,403
航空機減価償却累計額	△ 2,073	預り金	9,132
建設仮勘定	6,192	その他	945
インフラ資産	2,290,455	負債合計	3,909,389
土地	937,668	【純資産の部】	
建物	122,462	固定資産等形成分	4,269,835
建物減価償却累計額	△ 65,065	余剰分(不足分)	△ 3,830,757
工作物	4,361,500		
工作物減価償却累計額	△ 3,129,675		
その他	10,596		
その他減価償却累計額	△ 4,226		
建設仮勘定	57,195		
物品	149,499		
物品減価償却累計額	△ 101,623		
無形固定資産	3,431		
ソフトウェア	1,394		
その他	2,037		
投資その他の資産	866,775		
投資及び出資金	130,518		
有価証券	17,702		
出資金	112,816		
長期延滞債権	3,872		
長期貸付金	52,430		
基金	679,641		
減債基金	595,939		
その他	83,702		
その他	828		
徴収不能引当金	△ 514		
流動資産	266,582		
現金預金	65,472		
未収金	11,433		
短期貸付金	3,233		
基金	184,718		
財政調整基金	5,732		
減債基金	178,986		
棚卸資産	1,798		
その他	27		
徴収不能引当金	△ 99	純資産合計	439,078
資産合計	4,348,467	負債及び純資産合計	4,348,467

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,370,751
業務費用	558,758
人件費	310,119
職員給与費	260,839
賞与等引当金繰入額	23,276
退職手当引当金繰入額	14,993
その他	11,011
物件費等	213,151
物件費	96,205
維持補修費	26,974
減価償却費	89,768
その他	204
その他の業務費用	35,488
支払利息	21,493
徴収不能引当金繰入額	486
その他	13,509
移転費用	811,993
補助金等	538,642
社会保障給付	271,675
その他	1,676
経常収益	101,244
使用料及び手数料	67,917
その他	33,327
純経常行政コスト	1,269,507
臨時損失	6,098
資産除売却損	5,731
損失補償等引当金繰入額	239
その他	128
臨時利益	568
資産売却益	557
その他	11
純行政コスト	1,275,037

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	358,778	4,179,686	△ 3,820,908
純行政コスト(△)	△ 1,275,037		△ 1,275,037
財源	1,346,452		1,346,452
税収等	1,082,986		1,082,986
国県等補助金	263,466		263,466
本年度差額	71,415		71,415
固定資産等の変動(内部変動)		81,483	△ 81,483
有形固定資産等の増加		139,604	△ 139,604
有形固定資産等の減少		△ 101,882	101,882
貸付金・基金等の増加		557,898	△ 557,898
貸付金・基金等の減少		△ 514,137	514,137
資産評価差額	623	623	
無償所管換等	8,043	8,043	
その他	219		219
本年度純資産変動額	80,300	90,149	△ 9,849
本年度末純資産残高	439,078	4,269,835	△ 3,830,757

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,274,576
業務費用支出	462,972
人件費支出	304,773
物件費等支出	123,185
支払利息支出	21,474
その他の支出	13,540
移転費用支出	811,604
補助金等支出	538,642
社会保障給付支出	271,675
その他の支出	1,287
業務収入	1,412,166
税収等収入	1,080,959
国県等補助金収入	229,344
使用料及び手数料収入	69,966
その他の収入	31,897
臨時支出	68
その他の支出	68
臨時収入	10
業務活動収支	137,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	306,830
公共施設等整備費支出	132,940
基金積立金支出	158,765
投資及び出資金支出	6,613
貸付金支出	8,508
その他の支出	4
投資活動収入	165,602
国県等補助金収入	34,612
基金取崩収入	121,770
貸付金元金回収収入	4,808
資産売却収入	4,123
その他の収入	289
投資活動収支	△ 141,228
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,947
地方債等償還支出	346,067
その他の支出	880
財務活動収入	342,299
地方債等発行収入	342,079
その他の収入	220
財務活動収支	△ 4,648
本年度資金収支額	△ 8,344
前年度末資金残高	64,806
本年度末資金残高	56,462
前年度末歳計外現金残高	7,651
本年度歳計外現金増減額	1,359
本年度末歳計外現金残高	9,010
本年度末現金預金残高	65,472

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,141,043	固定負債	3,749,682
有形固定資産	3,343,593	地方債等	3,409,597
事業用資産	978,590	(うち臨時財政対策債)	1,233,431
土地	555,096	長期未払金	1
立木竹	7,102	退職手当引当金	234,003
建物	1,001,666	損失補償等引当金	912
建物減価償却累計額	△ 638,162	その他	105,169
工作物	123,842	流動負債	247,582
工作物減価償却累計額	△ 80,447	1年内償還予定地方債等	190,642
船舶	5,886	(うち臨時財政対策債)	96,896
船舶減価償却累計額	△ 3,481	未払金	15,682
航空機	2,592	未払費用	100
航空機減価償却累計額	△ 2,073	前受金	3,408
その他	19	前受収益	24
その他減価償却累計額	△ 14	賞与等引当金	25,888
建設仮勘定	6,564	預り金	9,712
インフラ資産	2,304,401	その他	2,126
土地	939,188	負債合計	3,997,264
建物	123,502	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 65,690	固定資産等形成分	4,329,000
工作物	4,386,823	余剰分(不足分)	△ 3,879,436
工作物減価償却累計額	△ 3,143,483	他団体出資等分	1,660
その他	10,596		
その他減価償却累計額	△ 4,227		
建設仮勘定	57,692		
物品	188,361		
物品減価償却累計額	△ 127,759		
無形固定資産	30,584		
ソフトウェア	4,009		
その他	26,575		
投資その他の資産	766,866		
投資及び出資金	35,526		
有価証券	21,669		
出資金	13,846		
その他	11		
長期延滞債権	4,313		
長期貸付金	23,246		
基金	697,165		
減債基金	595,939		
その他	101,226		
その他	7,232		
徴収不能引当金	△ 616		
流動資産	307,445		
現金預金	91,825		
未収金	21,479		
短期貸付金	3,233		
基金	184,724		
財政調整基金	5,738		
減債基金	178,986		
棚卸資産	5,127		
その他	1,209		
徴収不能引当金	△ 152	純資産合計	451,224
資産合計	4,448,488	負債及び純資産合計	4,448,488

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,448,258
業務費用	632,266
人件費	343,689
職員給与費	288,552
賞与等引当金繰入額	24,923
退職手当引当金繰入額	15,266
その他	14,948
物件費等	252,650
物件費	124,041
維持補修費	27,962
減価償却費	95,728
その他	4,919
その他の業務費用	35,927
支払利息	21,767
徴収不能引当金繰入額	494
その他	13,666
移転費用	815,992
補助金等	539,950
社会保障給付	271,676
その他	4,366
経常収益	159,708
使用料及び手数料	71,357
その他	88,351
純経常行政コスト	1,288,550
臨時損失	7,545
災害復旧事業費	6
資産除売却損	5,826
損失補償等引当金繰入額	239
その他	1,474
臨時利益	4,549
資産売却益	558
その他	3,991
純行政コスト	1,291,546

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	371,599	4,241,886	△ 3,871,831	1,544
純行政コスト(△)	△ 1,291,546		△ 1,291,242	△ 304
財源	1,365,466		1,365,038	428
税収等	1,090,744		1,090,593	151
国県等補助金	274,722		274,445	277
本年度差額	73,920		73,796	124
固定資産等の変動(内部変動)		78,055	△ 78,055	
有形固定資産等の増加		148,109	△ 148,109	
有形固定資産等の減少		△ 109,304	109,304	
貸付金・基金等の増加		556,901	△ 556,901	
貸付金・基金等の減少		△ 517,651	517,651	
資産評価差額	493	493		
無償所管換等	8,048	8,048		
他団体出資等分の増加			△ 1	1
他団体出資等分の減少			1	△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	△ 668	△ 1,020	360	△ 8
その他	△ 2,168	1,538	△ 3,706	
本年度純資産変動額	79,625	87,114	△ 7,605	116
本年度末純資産残高	451,224	4,329,000	△ 3,879,436	1,660

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,345,181
業務費用支出	529,194
人件費支出	337,938
物件費等支出	155,819
支払利息支出	21,746
その他の支出	13,691
移転費用支出	815,987
補助金等支出	539,944
社会保障給付支出	271,676
その他の支出	4,367
業務収入	1,489,533
税金等収入	1,089,908
国県等補助金収入	239,895
使用料及び手数料収入	73,378
その他の収入	86,352
臨時支出	102
その他の支出	102
臨時収入	21
業務活動収支	144,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	314,672
公共施設等整備費支出	141,672
基金積立金支出	159,578
投資及び出資金支出	4,810
貸付金支出	8,598
その他の支出	14
投資活動収入	169,220
国県等補助金収入	34,812
基金取崩収入	122,588
貸付金元金回収収入	4,832
資産売却収入	4,124
その他の収入	2,864
投資活動収支	△ 145,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	356,186
地方債等償還支出	352,023
その他の支出	4,163
財務活動収入	349,057
地方債等発行収入	348,837
その他の収入	220
財務活動収支	△ 7,129
本年度資金収支額	△ 8,310
前年度末資金残高	91,162
比例連結割合変更に伴う差額	△ 43
本年度末資金残高	82,809
前年度末歳計外現金残高	7,653
本年度歳計外現金増減額	1,363
本年度末歳計外現金残高	9,016
本年度末現金預金残高	91,825

令和5年度 静岡県財務諸表

令和6年10月

静岡県知事直轄組織政策推進局財政課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750

ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>
